

「道路貨物運送業」の倒産、 人手不足・燃料高を背景に リーマン・ショック時に迫る

2024 年度 11 カ月累計で 328 件と既に前年度を超え過去 2 番目の水準、人手不足と燃料高が深刻化

「道路貨物運送業」の倒産動向(2024 年度)



本件照会先

箕輪 陽介（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9341(直通)
情報統括部:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/03/10

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

「2024 年問題」が顕在化し、自動車運転従事者の有効求人倍率(2024 年 12 月)は 2.82 倍と全業種平均(1.22 倍)を大きく上回るなど、道路貨物運送業界での人手不足感が顕著となっている。軽油価格も 160 円台と高止まり、収益、資金繰りともに厳しい環境が続く。道路貨物運送業の倒産件数は 2024 年度(11 カ月累計)で 328 件となり、すでに前年度(317 件)を超えた。通年ではリーマン・ショック時(2008 年度)の 371 件に迫る、過去 2 番目の高水準となりそうだ。

株式会社帝国データバンクは「道路貨物運送業」の倒産発生状況について調査・分析を行った。

集計期間:2025 年 2 月 28 日まで

集計対象:負債 1000 万円以上・法的整理による倒産

道路貨物運送業の倒産、リーマン・ショック時に迫る水準へ

2025年2月の道路貨物運送業者の倒産は20件となり、2024年度(11カ月累計)では328件と、すでに前年度(317件)を超えた。

このままのペースで推移すれば、通年では360件前後の水準が見込まれ、リーマン・ショック時(2008年度)の371件に迫る、過去2番目の高水準となりそうだ。

背景には、「人手不足」「燃料価格の上昇」がある。人手不足を要因とした倒産(人手不足倒産)は、2024年度(11カ月累計、全業種)で判明した308件のうち、道路貨物運送業者は38件で全体の12.3%を占めた。また、物価高を要因とした倒産(物価高倒産)は、2024年度(同)で判明した841件のうち、道路貨物運送業者は116件で13.8%を占め、そのうち9割が、「燃料価格の上昇」を要因としていた。人手不足・物価高(燃料高)のダブルパンチが深刻化していることが分かる。

2025年1月16日からのガソリン補助金縮小もあって、2月25日時点での軽油小売価格は164.0円と極めて高い水準にあり、先行きとしては厳しい環境が続く。

リーマン・ショック時も現在も軽油価格の高騰によるコストアップと収益悪化は共通している。一方で、当時は急速な景気減速を背景として荷動きの停滞が生じ受注難が発生していたが、現在ではアフターコロナでの消費回復もあって、一定の物流ニーズがありながらも、人手不足から受注が確保できていないという違いがある。

長期トレンドでみた労働人口減に加え、ドライバーの高齢化、人手不足が続く他業界との人材確保競争などもあるため、これらの課題解消に向けた賃上げなど、さらなるコストアップ要因も加わり、今後も道路貨物運送業の倒産は高水準で推移する可能性が高い。荷主と一体となった運送料金そのものの引き上げや、再委託構造の改善による価格転嫁率の上昇など、抜本的な対策が待ったなしの状況と言えよう。

道路貨物運送業の倒産はリーマン・ショック時に迫る水準へ、人手不足と燃料高騰も背景

「道路貨物運送業」倒産件数と軽油小売価格の推移

